

横浜市景況・経営動向調査 第106回（特別調査）

特別調査

「市内企業の設備投資動向について」

横浜経済の動向(平成30年9月)

第106回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社
回収数 564社(回収率：56.4%) (特別調査有効回答数：564社)

	市内本社企業				市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業	小規模企業		
製造業	15 (22)	13 (21)	198 (338)	61 (105)	10 (16)	236 (397)
非製造業	29 (52)	102 (168)	178 (345)	36 (70)	19 (38)	328 (603)
合計	44 (74)	115 (189)	376 (683)	97 (175)	29 (54)	564 (1,000)

※()内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

小規模企業・・・横浜市に本社を置く中小企業のうち、従業員数が下表の基準に該当する企業

業種①(従業員数規模：20人以下)

食料品等	繊維・衣服等	印刷	石油・化学等	鉄鋼・金属等	一般機械
電機・精密等	輸送用機械	その他製造業	建設業	運輸・倉庫業	不動産業

業種②(従業員数規模：5人以下)

卸売業	小売業	飲食店・宿泊業	情報サービス業	対事業所サービス業	対個人サービス業
-----	-----	---------	---------	-----------	----------

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成30年9月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
特別調査結果 ―市内企業の設備投資動向について―	6
調査票	17

調査結果の概要

第 106 回横浜市景況・経営動向調査（平成 30 年 9 月実施）（特別調査）

調査結果のまとめ

【市内企業の設備投資動向について】

- ・設備投資を実施した、またはこれから予定、検討している企業は、全体の 59.0%。
- ・設備投資をする理由で最も多いのは「既存設備の更新・維持」で全産業の 8 割以上となった。大企業では「新規事業に対応するため」、中小企業では「人手不足を補うため」が 2 番目に多かった。

【ポイント】

- 2018 年 4 月から 2021 年 3 月までの設備投資（リースは除く）の実施状況については、「すでに実施した」（18.3%）、「予定している（既に実施し追加予定がある場合を含む）」（30.1%）、「実施を検討中」（10.6%）の 3 つを合計して 59.0% となった。
- 設備投資をする理由について、全産業でみると「既存設備の更新・維持」（80.8%）が最も多かった。規模別では、「新規事業に対応するため」が大企業（25.6%）で 2 番目に多かったのに対し、中小企業では「人手不足を補うため（業務効率改善など）」（24.0%）が 2 番目に多かった。
- 今後 3 年間の設備投資の中で、特に重点を置く投資目的は「更新・維持・補修」（65.4%）が最も多く、次いで「生産・販売能力増強」（31.5%）、「合理化・省力化」（26.6%）の順となっている。

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：564 社、回収率：56.4%、特別調査有効回答数：564 社）

【調査時期】 平成 30 年 8 月 7 日～9 月 6 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

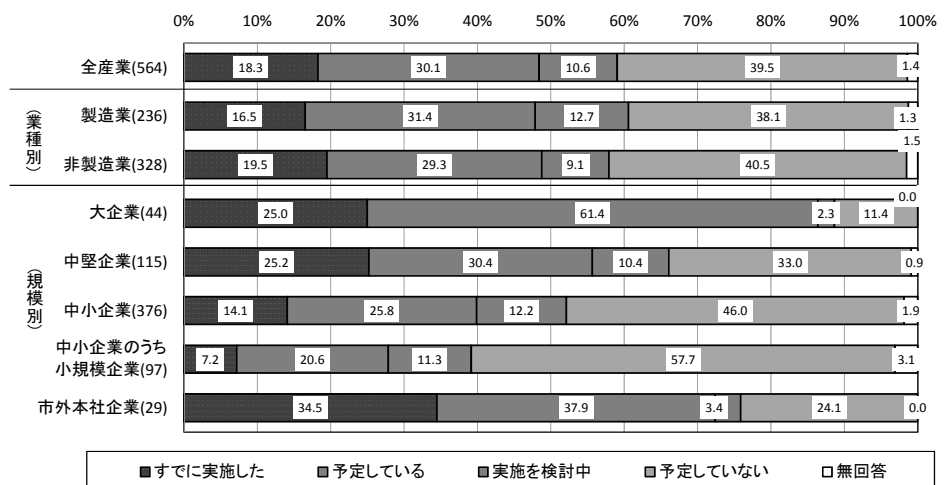
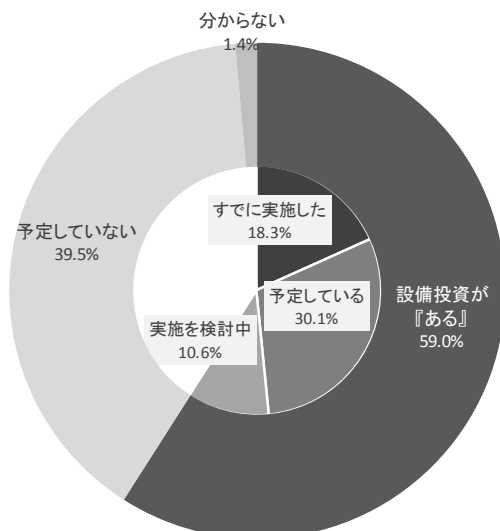
（注）通常調査の結果概要（自社業況 B S I 等）については、平成 30 年 10 月 5 日発表の内容をご参照ください。

【特別調査の概要】

1. 設備投資の実施状況、予定について

- 2018 年 4 月から 2021 年 3 月までの設備投資（リースは除く）の実施状況については、「すでに実施した」（18.3%）、「予定している（既に実施し追加予定がある場合を含む）」（30.1%）、「実施を検討中」（10.6%）の 3 つを合計して 59.0% となった。一方で「予定していない」は 39.5% となっている。
- 「すでに実施した」、「予定している（既に実施し追加予定がある場合を含む）」、「実施を検討中」の合計について、規模別にみると、大企業（88.7%）、中堅企業（66.0%）、中小企業（52.1%）となっている。

設備投資の実施状況、予定について



<設備投資の実施状況、予定で「1. すでに実施した」、「2. 予定している」、「3. 実施を検討中」のいずれかを選択した企業のみ>

2. 設備投資をする理由について

- 設備投資をする理由について、全産業でみると「既存設備の更新・維持」(80.8%)が最も多く、次いで「新規事業に対応するため」(22.5%)、「人手不足を補うため(業務効率改善など)」(19.8%)の順となっている。
- 規模別では、「既存設備の更新・維持」が大企業(97.4%)、中小企業(77.6%)で最も多かった。次いで、大企業では「新規事業に対応するため」(25.6%)、中小企業では「人手不足を補うため(業務効率改善など)」(24.0%)となっている。

設備投資をする理由について(複数回答)

	全産業 (333)	規模別				市外本社企業 (22)	業種別	
		大企業 (39)	中堅企業 (76)	中小企業 (196)	中小企業のうち 小規模企業(38)		製造業 (143)	非製造業 (190)
1 既存設備の更新・維持	80.8%	97.4%	78.9%	77.6%	68.4%	86.4%	83.9%	78.4%
2 新規事業に対応するため	22.5%	25.6%	21.1%	23.5%	23.7%	13.6%	28.0%	18.4%
3 人手不足を補うため(業務効率改善など)	19.8%	12.8%	14.5%	24.0%	15.8%	13.6%	23.8%	16.8%
4 先端技術(IoT設備など)の導入	10.8%	10.3%	5.3%	12.2%	10.5%	18.2%	11.9%	10.0%
5 将来不安の解消	9.0%	0.0%	9.2%	11.2%	2.6%	4.5%	9.8%	8.4%
6 失注による機会損失の回避	6.6%	2.6%	6.6%	7.7%	5.3%	4.5%	8.4%	5.3%
7 収益・キャッシュフローが改善したため	5.7%	2.6%	7.9%	5.6%	2.6%	4.5%	4.9%	6.3%
8 資金調達環境が改善したため	0.9%	0.0%	2.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	1.1%
8 インバウンド対応のため	0.9%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	1.6%
その他	9.0%	15.4%	5.3%	9.2%	7.9%	9.1%	6.3%	11.1%

<設備投資の実施状況、予定で「4. 予定していない」を選択した企業のみ>

3. 設備投資をしない理由について

- 設備投資をしない理由について、全産業でみると「投資案件が一巡(設備が適正水準)」(47.5%)が最も多く、次いで「市場の需要がない」(16.6%)、「先行きへの不安」(13.9%)の順となっている。
- 規模別の中小企業をみると、「投資案件が一巡(設備が適正水準)」(46.8%)が最も多かった。以降「市場の需要がない」(18.5%)、「先行きへの不安」(17.3%)、「投資資金の不足」(14.5%)の順となっている。

設備投資をしない理由について(複数回答)

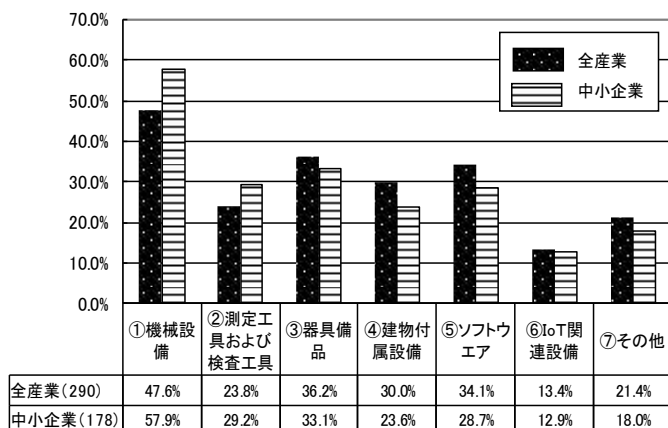
	全産業 (223)	規模別				市外本社企業 (7)	業種別	
		大企業 (5)	中堅企業 (38)	中小企業 (173)	中小企業のうち 小規模企業(56)		製造業 (90)	非製造業 (133)
1 投資案件が一巡(設備が適正水準)	47.5%	80.0%	47.4%	46.8%	35.7%	42.9%	43.3%	50.4%
2 市場の需要がない	16.6%	0.0%	13.2%	18.5%	25.0%	0.0%	15.6%	17.3%
3 先行きへの不安	13.9%	0.0%	2.6%	17.3%	25.0%	0.0%	17.8%	11.3%
4 投資資金の不足	13.5%	0.0%	13.2%	14.5%	12.5%	0.0%	20.0%	9.0%
5 金融機関からの借入が難しい	6.7%	0.0%	10.5%	6.4%	8.9%	0.0%	8.9%	5.3%
6 大型案件の減少	6.3%	0.0%	5.3%	6.4%	8.9%	14.3%	7.8%	5.3%
6 人手不足等により計画・導入が困難	6.3%	0.0%	2.6%	6.9%	5.4%	14.3%	7.8%	5.3%
6 事業を縮小する予定である	6.3%	0.0%	7.9%	6.4%	10.7%	0.0%	7.8%	5.3%
9 助成が条件に合わず受けられないため	1.3%	0.0%	5.3%	0.6%	0.0%	0.0%	1.1%	1.5%
その他	14.3%	20.0%	23.7%	11.0%	12.5%	42.9%	11.1%	16.5%

＜設備投資の実施状況、予定で「1. すでに実施した」、「2. 予定している」、「3. 実施を検討中」のいずれかを選択した企業のみ＞

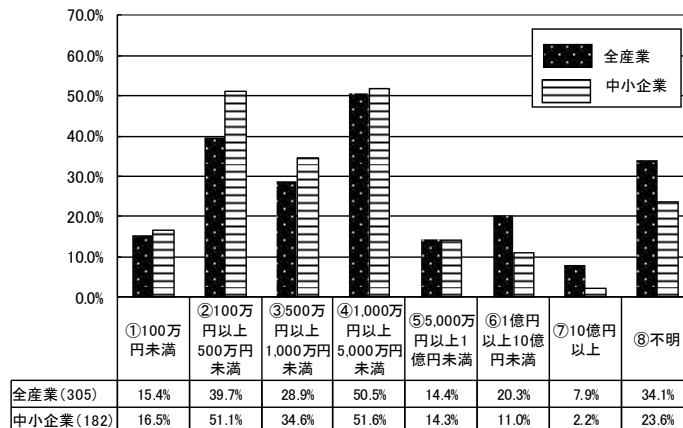
4. 設備投資の種類、投資額について

- 設備投資の種類について、「機械設備」が全産業（47.6%）、中小企業（57.9%）ともに最も多く、次いで「器具備品」が全産業（36.2%）、中小企業（33.1%）となっている。
- 設備投資額について、全産業で見ると、「1,000万円以上5,000万円未満」（50.5%）が最も多く、次いで「100万円以上500万円未満」（39.7%）の順となっている。中小企業でも「1,000万円以上5,000万円未満」（51.6%）が最も多く、次いで「100万円以上500万円未満」（51.1%）となっている。

設備投資の種類について



設備投資額について



＜設備投資の実施状況、予定で「1. すでに実施した」、「2. 予定している」、「3. 実施を検討中」のいずれかを選択した企業のみ＞

5. 目的別設備投資の増減について

◆5-1 特に重点を置く設備投資目的について

- 特に重点を置く設備投資目的について、全産業で見ると、「更新・維持・補修」（65.4%）が最も多く、次いで「生産・販売能力増強」（31.5%）、「合理化・省力化」（26.6%）の順となっている。中小企業でも、「更新・維持・補修」（51.5%）が最も多く、次いで「生産・販売能力増強」（32.7%）、「合理化・省力化」（25.5%）の順となっている。
- 第68回調査（2009年3月）と比較すると、大企業、中小企業ともに、同様の傾向がみられた。

特に重点を置く設備投資目的について（2つまで）

【今回調査（2018年9月）】

	全産業 (289)	中小企業 (196)
1 更新・維持・補修	65.4%	51.5%
2 生産・販売能力増強	31.5%	32.7%
3 合理化・省力化	26.6%	25.5%
4 施設の増設・拡大	18.3%	16.8%
5 新事業・新分野進出	10.0%	9.7%
6 研究開発	9.0%	6.6%
6 情報化関連	9.0%	6.6%
8 省エネルギー・代替エネルギー	3.5%	3.6%
9 環境保全	2.4%	2.0%
10 福利厚生関連	1.4%	1.5%

参考：【第68回調査（2009年3月）】

	全産業 (206)	中小企業 (125)
1 更新・維持・補修	47.1%	39.2%
2 生産・販売能力増強	39.8%	36.0%
3 合理化・省力化	30.6%	34.4%
4 研究開発	18.9%	21.6%
5 新事業・新分野進出	16.5%	19.2%
6 情報化関連	12.6%	12.0%
7 省エネルギー・代替エネルギー	6.3%	8.0%
8 環境保全	5.3%	7.2%
9 福利厚生関連	1.9%	3.2%

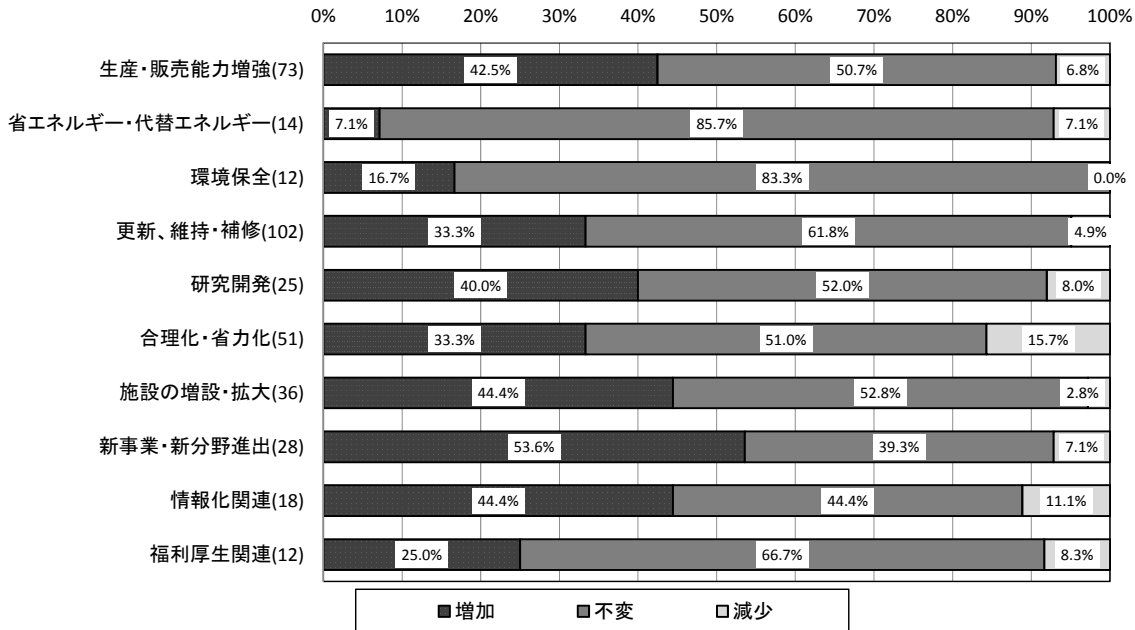
※今回調査では、設備投資目的に「施設の増設・拡大」を新たに追加した。

◆5-2 目的別設備投資の増減について（中小企業）

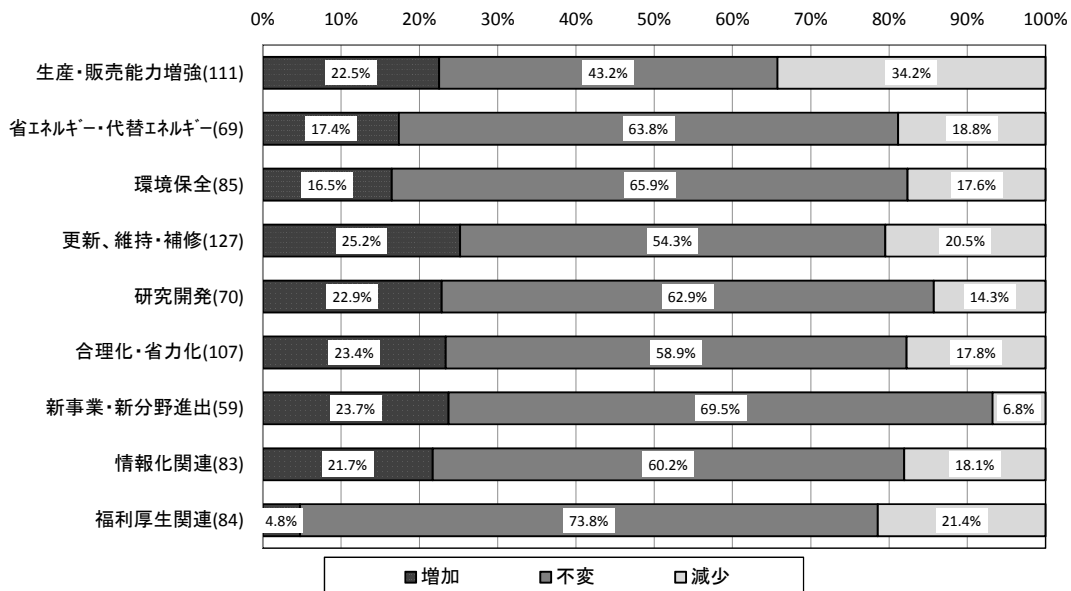
- 中小企業の目的別投資額の前年度からの増減（2018年度見込み）をみると、「新事業・新分野進出」（53.6%）が最も多く、「生産・販売能力増強」、「研究・開発」、「施設の増設・拡大」、「情報化関連」について、「増加」の回答が40%以上となっている。
- 第68回調査（2008年度見込み）と比較すると、今回調査では「新事業・新分野進出」（29.9ポイント）、「情報化関連」（22.7ポイント）、「福利厚生関連」（20.2ポイント）の割合が増えている。

目的別設備投資の増減について（中小企業）

2017年度と比較した2018年度の見込み【今回調査（2018年9月）】



参考：2007年度と比較した2008年度の見込み【第68回調査（2009年3月）】



※第68回調査の数値については、今回調査に合わせ、割合を再算出した。
また今回調査では、設備投資目的に「施設の増設・拡大」を新たに追加した。

特別調査結果

—市内企業の設備投資動向について—

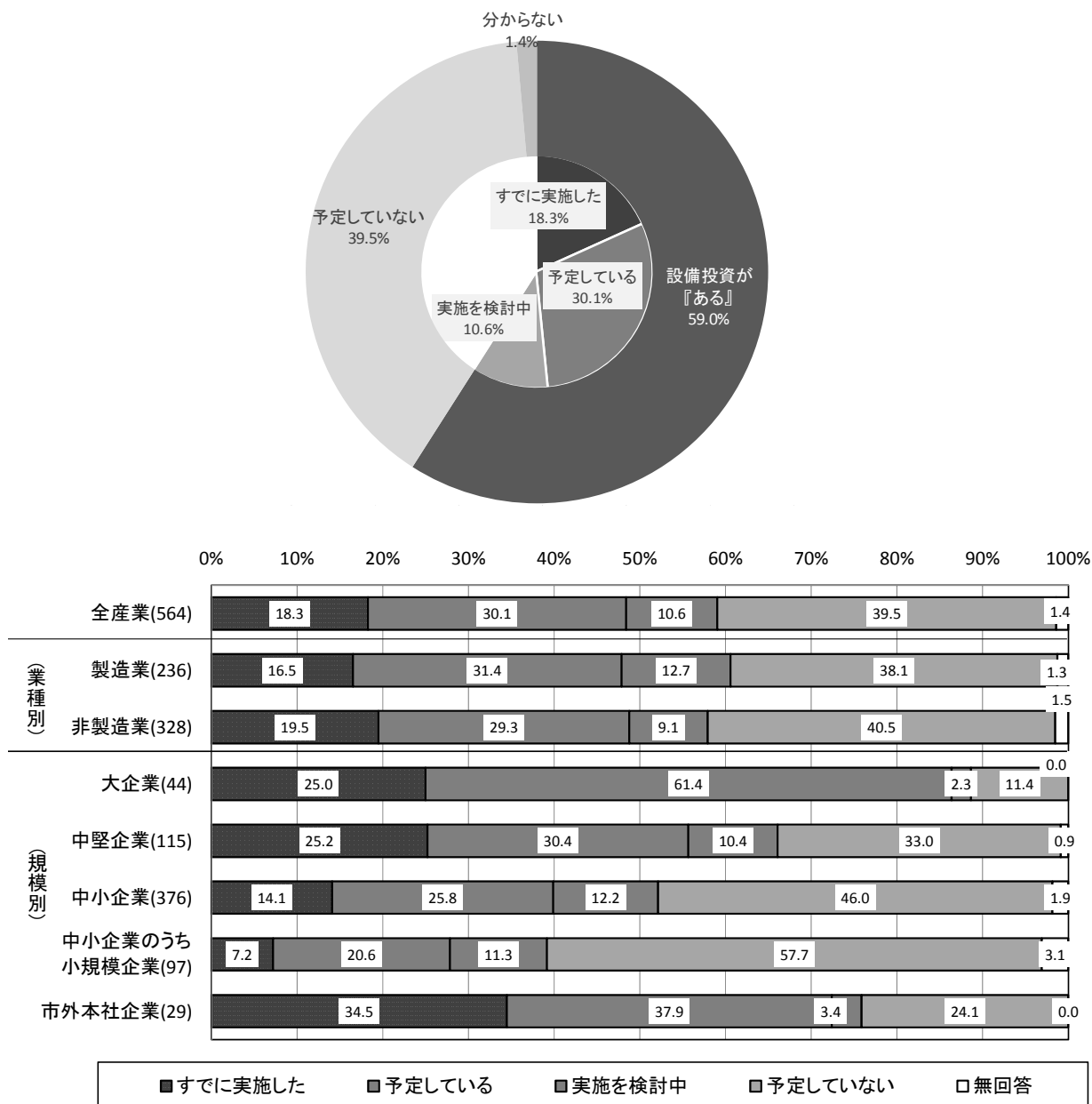
1. 設備投資の実施状況、予定について

2018年4月から2021年3月までの設備投資(リースは除く)の実施状況については、「すでに実施した」(18.3%)、「予定している(既に実施し追加予定がある場合を含む)」(30.1%)、「実施を検討中」(10.6%)の3つを合計して59.0%となった。一方で「予定していない」は39.5%となっている。

業種別では、「すでに実施した」「予定している(既に実施し追加予定がある場合を含む)」「実施を検討中」の合計について、製造業(60.6%)、非製造業(57.9%)となっており、「予定していない」は製造業(38.1%)、非製造業(40.5%)となっている。

規模別では、「すでに実施した」「予定している(既に実施し追加予定がある場合を含む)」「実施を検討中」の合計について、大企業(88.7%)、中堅企業(66.0%)、中小企業(52.1%)、市外本社企業(75.8%)となっており、「予定していない」は大企業(11.4%)、中堅企業(33.0%)、中小企業(46.0%)、市外本社企業(24.1%)となっている。

図表1 設備投資の実施状況、予定について



<設備投資の実施状況、予定で「1. すでに実施した」、「2. 予定している」、「3. 実施を検討中」のいずれかを選択した企業のみ>

2. 設備投資をする理由について

設備投資をする理由について、全産業でみると「既存設備の更新・維持」(80.8%)が最も多く、次いで「新規事業に対応するため」(22.5%)、「人手不足を補うため(業務効率改善など)」(19.8%)の順となっている。

業種別では、製造業、非製造業とも「既存設備の更新・維持」(製造業 83.9%、非製造業 78.4%)が最も多く、次いで「新規事業に対応するため」、「人手不足を補うため(業務効率改善など)」の順となっている。

規模別では、「既存設備の更新・維持」が大企業(97.4%)で9割を超えており、中堅企業(78.9%)、中小企業(77.6%)とも最も多くなっている。

また、大企業は、次いで「新規事業に対応するため」(25.6%)の順、中小企業では、次いで「人手不足を補うため(業務効率改善など)」(24.0%)の順となっている。

図表2 設備投資をする理由について(複数回答)

	全産業 (333)	規模別					業種別	
		大企業 (39)	中堅企業 (76)	中小企業 (196)	市外本社企業 (22)		製造業 (143)	非製造業 (190)
					中小企業のうち 小規模企業(38)			
1 既存設備の更新・維持	80.8%	97.4%	78.9%	77.6%	68.4%	86.4%	83.9%	78.4%
2 新規事業に対応するため	22.5%	25.6%	21.1%	23.5%	23.7%	13.6%	28.0%	18.4%
3 人手不足を補うため(業務効率改善など)	19.8%	12.8%	14.5%	24.0%	15.8%	13.6%	23.8%	16.8%
4 先端技術(IoT設備など)の導入	10.8%	10.3%	5.3%	12.2%	10.5%	18.2%	11.9%	10.0%
5 将来不安の解消	9.0%	0.0%	9.2%	11.2%	2.6%	4.5%	9.8%	8.4%
6 失注による機会損失の回避	6.6%	2.6%	6.6%	7.7%	5.3%	4.5%	8.4%	5.3%
7 収益・キャッシュフローが改善したため	5.7%	2.6%	7.9%	5.6%	2.6%	4.5%	4.9%	6.3%
8 資金調達環境が改善したため	0.9%	0.0%	2.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	1.1%
8 インバウンド対応のため	0.9%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	1.6%
その他	9.0%	15.4%	5.3%	9.2%	7.9%	9.1%	6.3%	11.1%

<設備投資の実施状況、予定で「4. 予定していない」を選択した企業のみ>

3. 設備投資をしない理由について

設備投資をしない理由について、全産業でみると「投資案件が一巡（設備が適正水準）」（47.5%）が最も多く、次いで「市場の需要がない」（16.6%）、「先行きへの不安」（13.9%）の順となっている。

業種別では、「投資案件が一巡（設備が適正水準）」が製造業（43.3%）、非製造業（50.4%）とも最も多く、製造業は、次いで「投資資金の不足」（20.0%）、非製造業では、次いで「市場の需要がない」（17.3%）となっている。

規模別でも、「投資案件が一巡（設備が適正水準）」が大企業（80.0%）、中堅企業（47.4%）、中小企業（46.8%）とも最も多くなっている。中堅企業は、次いで「市場の需要がない」「投資資金の不足」（13.2%）が同率、中小企業では、次いで「市場の需要がない」（18.5%）となっている。

図表3 設備投資をしない理由について

	全産業 (223)	規模別					業種別	
		大企業 (5)	中堅企業 (38)	中小企業 (173)	中小企業のうち 小規模企業(56)		製造業 (90)	非製造業 (133)
					市外本社企業 (7)			
1 投資案件が一巡(設備が適正水準)	47.5%	80.0%	47.4%	46.8%	35.7%	42.9%	43.3%	50.4%
2 市場の需要がない	16.6%	0.0%	13.2%	18.5%	25.0%	0.0%	15.6%	17.3%
3 先行きへの不安	13.9%	0.0%	2.6%	17.3%	25.0%	0.0%	17.8%	11.3%
4 投資資金の不足	13.5%	0.0%	13.2%	14.5%	12.5%	0.0%	20.0%	9.0%
5 金融機関からの借入が難しい	6.7%	0.0%	10.5%	6.4%	8.9%	0.0%	8.9%	5.3%
6 大型案件の減少	6.3%	0.0%	5.3%	6.4%	8.9%	14.3%	7.8%	5.3%
6 人手不足等により計画・導入が困難	6.3%	0.0%	2.6%	6.9%	5.4%	14.3%	7.8%	5.3%
6 事業を縮小する予定である	6.3%	0.0%	7.9%	6.4%	10.7%	0.0%	7.8%	5.3%
9 助成が条件に合わず受けられないため	1.3%	0.0%	5.3%	0.6%	0.0%	0.0%	1.1%	1.5%
その他	14.3%	20.0%	23.7%	11.0%	12.5%	42.9%	11.1%	16.5%

＜設備投資の実施状況、予定で「1. すでに実施した」、「2. 予定している」、「3. 実施を検討中」のいずれかを選択した企業のみ＞

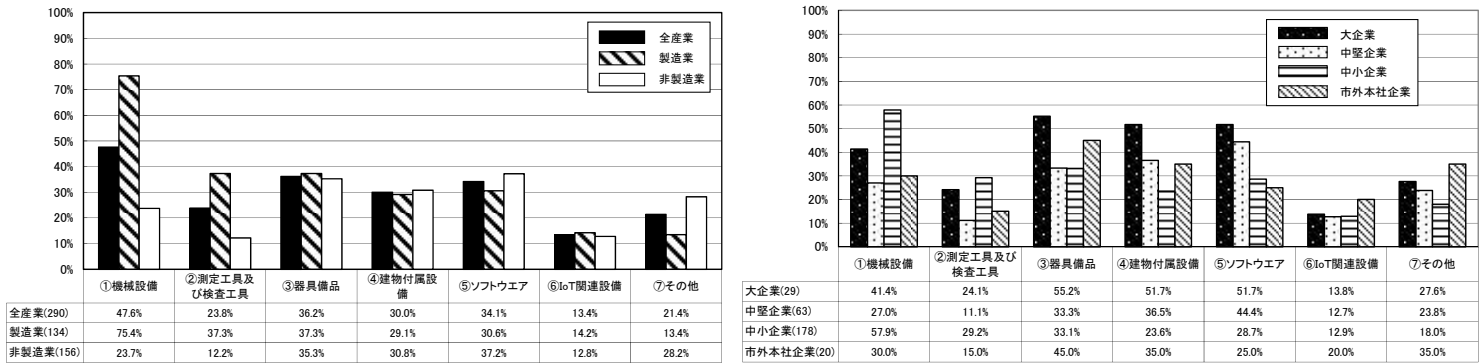
4. 設備投資の種類、投資時期、投資額について

設備投資の種類について、「機械設備」が全産業（47.6%）、中小企業（57.9%）ともに最も多く、次いで「器具備品」が全産業（36.2%）、中小企業（33.1%）となっている。

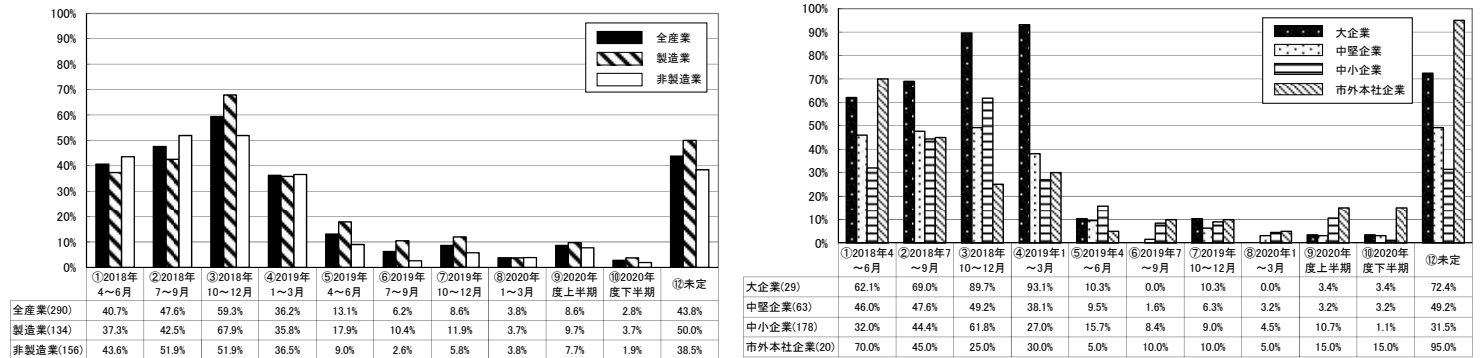
設備投資時期について、「2018年10～12月」が全産業（59.3%）、中小企業（61.8%）で最も多く、次いで「2018年7～9月」が全産業（47.6%）、中小企業（44.4%）となっている。

設備投資額について、全産業でみると、「1,000万円以上5,000万円未満」（50.5%）が最も多く、次いで「100万円以上500万円未満」（39.7%）の順となっている。中小企業でも「1,000万円以上5,000万円未満」（51.6%）が最も多く、次いで「100万円以上500万円未満」（51.1%）となっている。

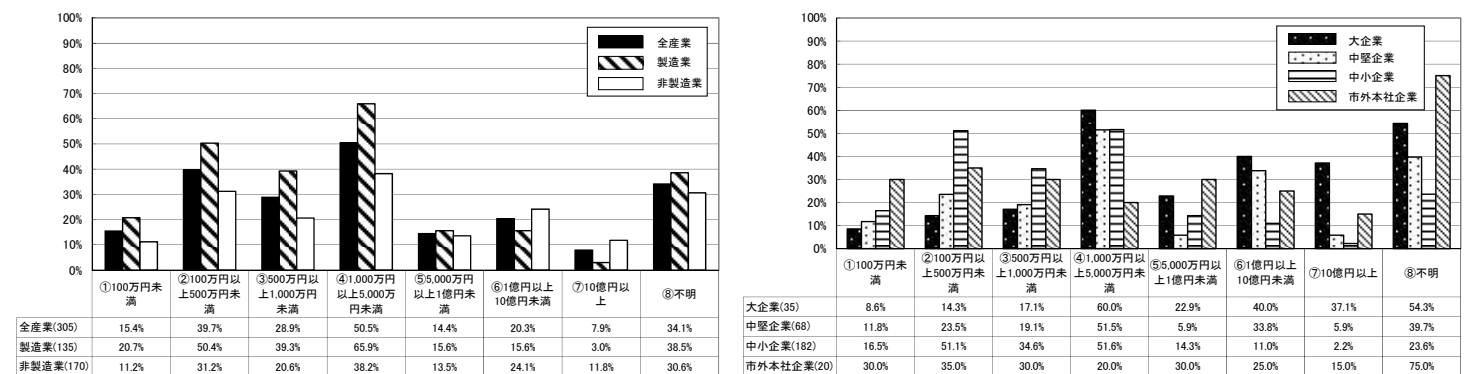
設備投資の種類について



設備投資の時期について



設備投資額について



5. 目的別設備投資の増減について

5-1 【特に重点を置く設備投資目的について】

特に重点を置く設備投資目的について、全産業で見ると、今回調査、第68回調査（2009年3月）ともに1～3位まで同じ結果で、「更新・維持・補修」が最も多く、次いで「生産・販売能力増強」、「合理化・省力化」の順となっている。

業種別では、製造業では「更新・維持・補修」（55.2%）が最も多く、次いで「生産・販売能力増強」（38.5%）が多くなっている。非製造業では「更新・維持・補修」（57.9%）が最も多く、次いで「施設の増設・拡大」（20.0%）が多くなっている。

規模別では、「更新・維持・補修」が大企業（66.7%）、中堅企業（61.8%）、中小企業（51.5%）でそれぞれ最も多くなっている。

図表 5-1 特に重点を置く設備投資目的について（2つまで）

【今回調査（2018年9月）】

	全産業 (289)	規模別				業種別	
		大企業 (39)	中堅企業 (76)	中小企業 (196)	市外本社企業 (22)	製造業 (143)	非製造業 (190)
1 更新・維持・補修	65.4%	66.7%	61.8%	51.5%	68.2%	55.2%	57.9%
2 生産・販売能力増強	31.5%	25.6%	17.1%	32.7%	18.2%	38.5%	18.9%
3 合理化・省力化	26.6%	20.5%	22.4%	25.5%	9.1%	28.0%	19.5%
4 施設の増設・拡大	18.3%	15.4%	17.1%	16.8%	4.5%	10.5%	20.0%
5 新事業・新分野進出	10.0%	7.7%	5.3%	9.7%	13.6%	11.2%	6.8%
6 研究開発	9.0%	15.4%	6.6%	6.6%	9.1%	11.9%	4.7%
6 情報化関連	9.0%	10.3%	7.9%	6.6%	13.6%	3.5%	11.1%
8 省エネルギー・代替エネルギー	3.5%	2.6%	2.6%	3.6%	0.0%	4.9%	1.6%
9 環境保全	2.4%	2.6%	1.3%	2.0%	4.5%	2.1%	2.1%
10 福利厚生関連	1.4%	2.6%	0.0%	2.6%	0.0%	1.5%	0.0%

※今回調査では、設備投資目的に「施設の増設・拡大」を新たに追加した。

参考：【第68回調査（2009年3月）】

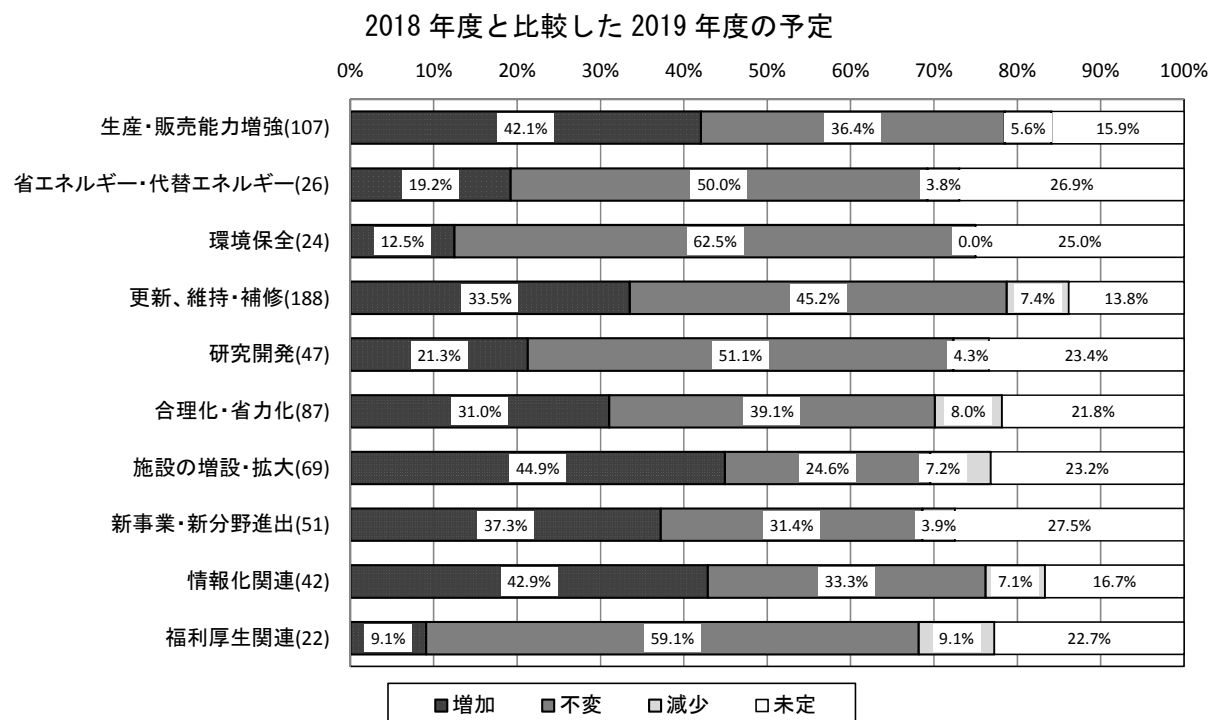
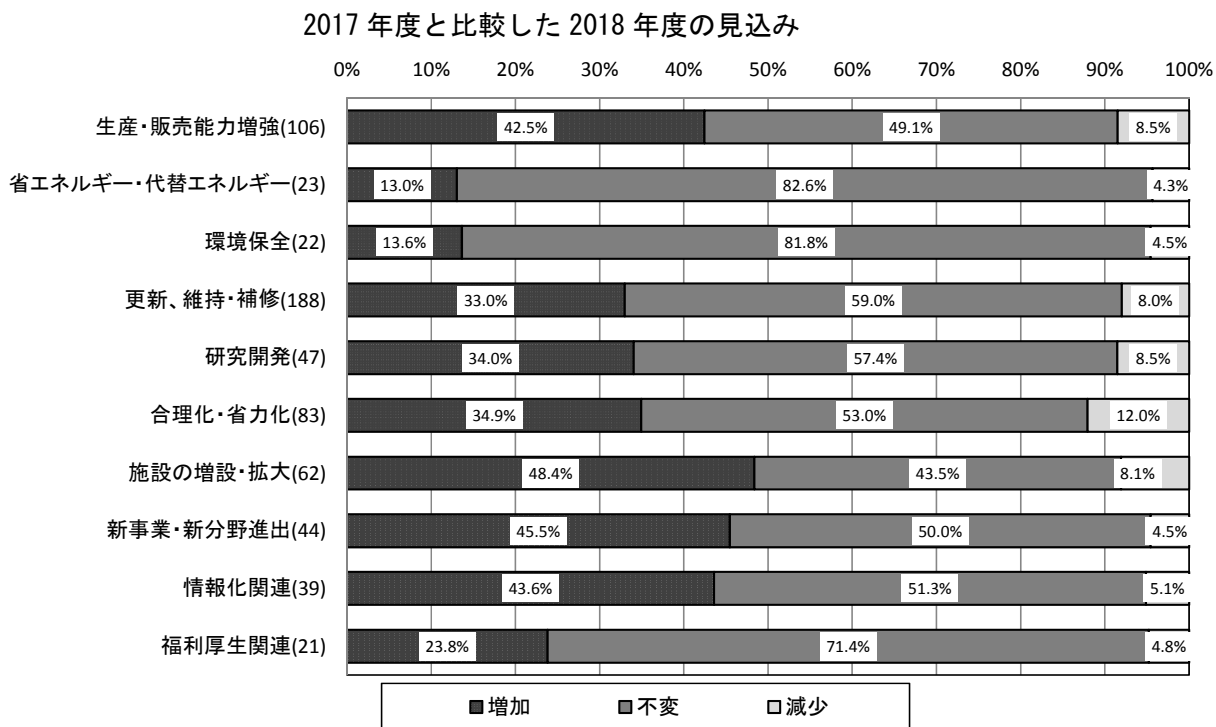
	全産業 (206)	規模別				業種別	
		大企業 (29)	中堅企業 (36)	中小企業 (125)	市外本社企業 (16)	製造業 (106)	非製造業 (100)
1 更新・維持・補修	47.1%	62.1%	55.6%	39.2%	62.5%	37.7%	57.0%
2 生産・販売能力増強	39.8%	44.8%	47.2%	36.0%	43.8%	37.7%	42.0%
3 合理化・省力化	30.6%	17.2%	25.0%	34.4%	37.5%	33.0%	28.0%
4 研究開発	18.9%	20.7%	8.3%	21.6%	18.8%	32.1%	5.0%
5 新事業・新分野進出	16.5%	6.9%	13.9%	19.2%	18.8%	18.9%	14.0%
6 情報化関連	12.6%	24.1%	8.3%	12.0%	6.3%	6.6%	19.0%
7 省エネルギー・代替エネルギー	6.3%	0.0%	5.6%	8.0%	6.3%	9.4%	3.0%
8 環境保全	5.3%	0.0%	5.6%	7.2%	0.0%	7.5%	3.0%
9 福利厚生関連	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%

5-2 【目的別設備投資の増減について（全産業）】

目的別設備投資額の増減について、2017年度と比較した2018年度投資額の見込みでは、「増加」は、「施設の増設・拡大」(48.4%)が最も多く、次いで「新事業・新分野進出」(45.5%)、「情報化関連」(43.6%)の順となっている。「不変」は、「省エネルギー・代替エネルギー」(82.6%)が最も多く、次いで「環境保全」(81.8%)となっている。

2018年度と比較した2019年度投資額の予定について、「増加」は、「施設の増設・拡大」(44.9%)が最も多く、次いで「情報化関連」(42.9%)、「生産・販売能力増強」(42.1%)となっている。「不変」は、「環境保全」(62.5%)が最も多く、次いで「福利厚生関連」(59.1%)、「研究開発」(51.1%)、「省エネルギー・代替エネルギー」(50.0%)となっている。

図表 5-2 目的別設備投資の増減について（全産業）

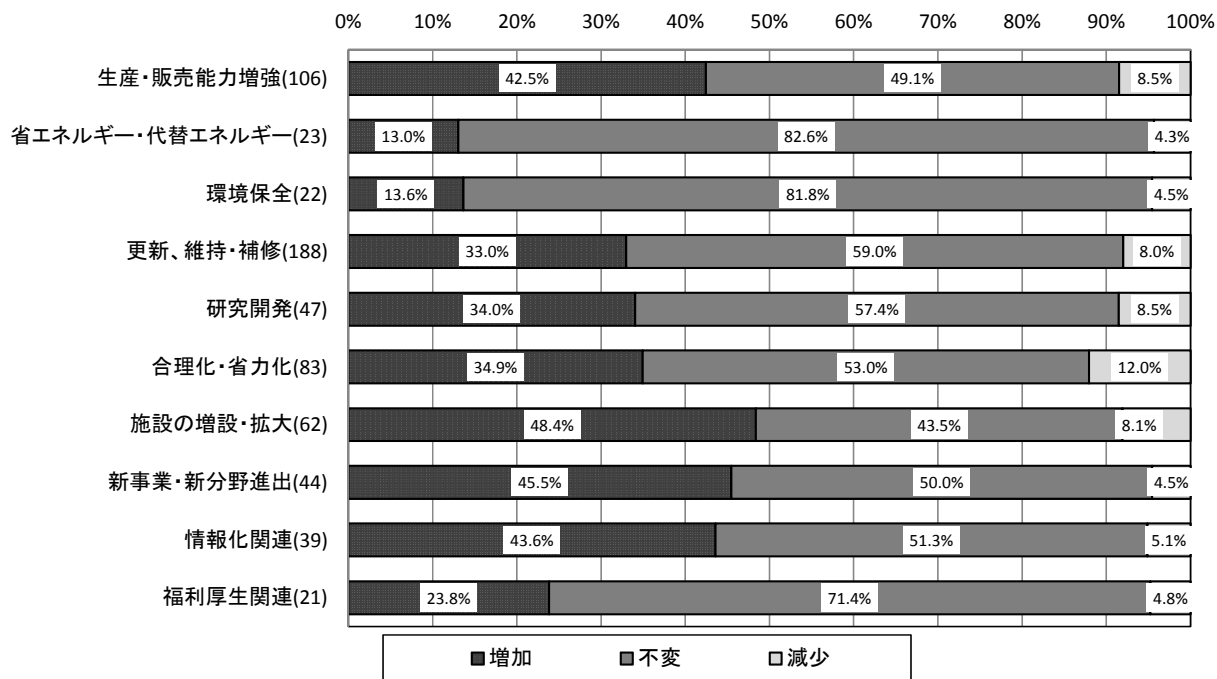


5-3 【目的別設備投資の増減について（全産業・2008年度見込みとの比較）】

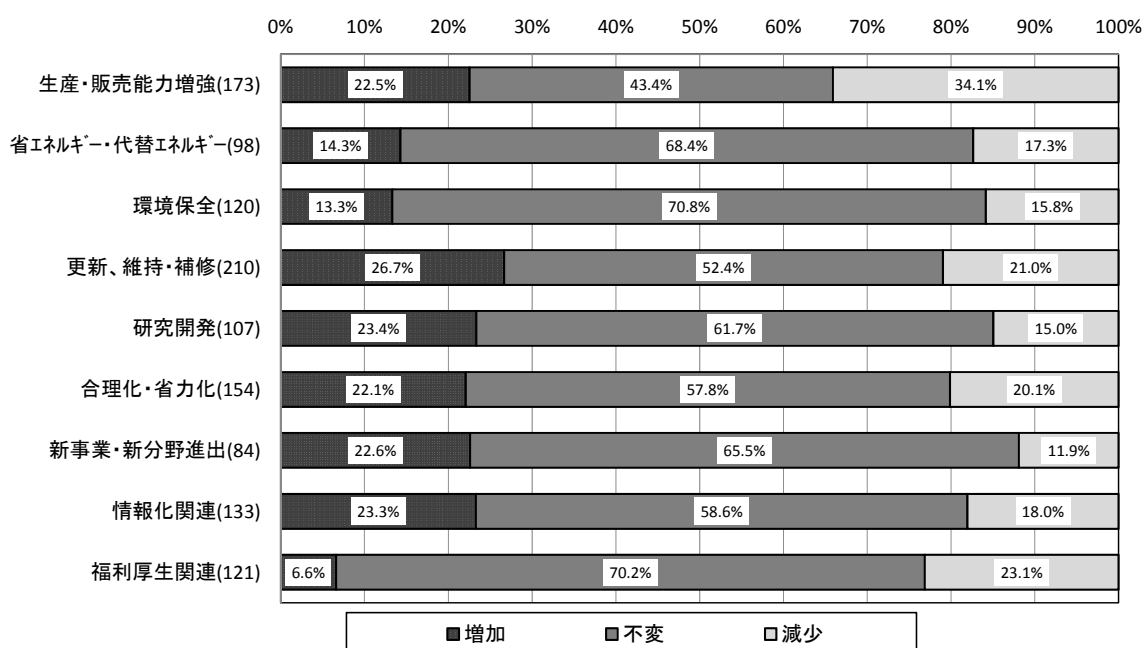
第 68 回調査（2008 年度見込み）と比較すると、「増加」は、今回調査で「新事業・新分野進出」（22.9 ポイント）、「情報化関連」（20.3 ポイント）、「生産・販売能力増強」（20.0 ポイント）の割合が増えている。「不変」は、今回調査で「省エネルギー・代替エネルギー」（14.2 ポイント）、「環境保全」（11.0 ポイント）の割合が増えている。

図表 5-3 目的別設備投資の増減について（全産業・2008 年度見込みとの比較）

2017 年度と比較した 2018 年度の見込み【今回調査（2018 年 9 月）】<再掲>



参考：2007 年度と比較した 2008 年度の見込み【第 68 回調査（2009 年 3 月）】



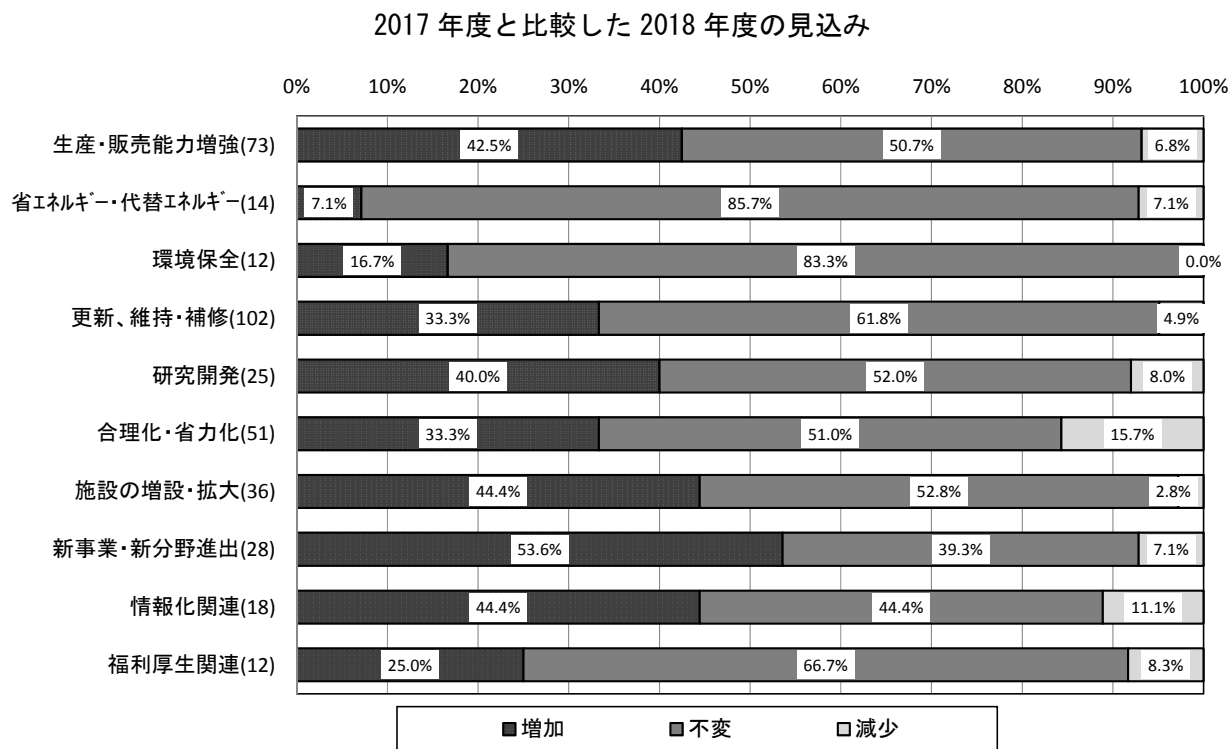
※第 68 回調査の数値については、今回調査に合わせ、割合を再算出した。
また今回調査では、設備投資目的に「施設の増設・拡大」を新たに追加した。

5-4【目的別設備投資の増減について（中小企業）】

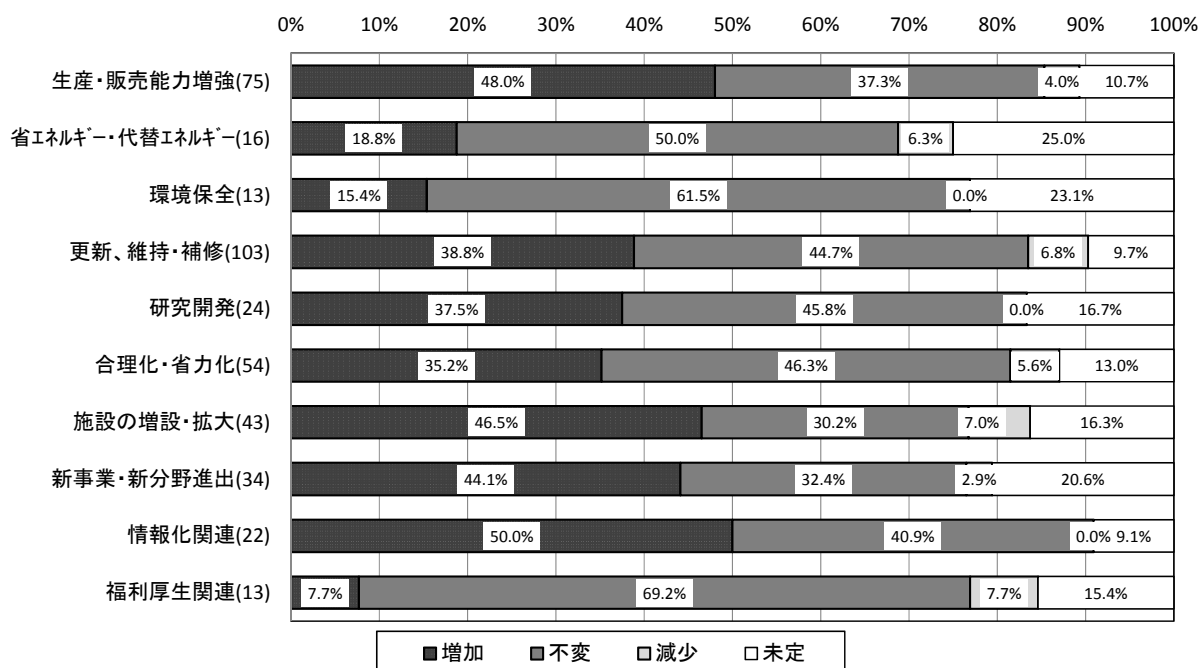
目的別投資額の増減を中小企業でみると、2017年度と比較した2018年度投資額の見込みについて、「増加」は、「新事業・新分野進出」(53.6%)が最も多く、次いで「施設の増設・拡大」「情報化関連」が同率(44.4%)となっている。「不変」は、「省エネルギー・代替エネルギー」(85.7%)が最も多く、次いで「環境保全」(83.3%)となっている。

2018年度と比較した2019年度投資額予定について、「増加」は、「情報化関連」(50.0%)が最も多く、次いで「生産・販売能力増強」(48.0%)となっている。「不変」では「福利厚生関連」(69.2%)が最も多くなっており、次いで「環境保全」(61.5%)となっている。

図表 5-4 目的別設備投資の増減について（中小企業）



2018年度と比較した2019年度の予定

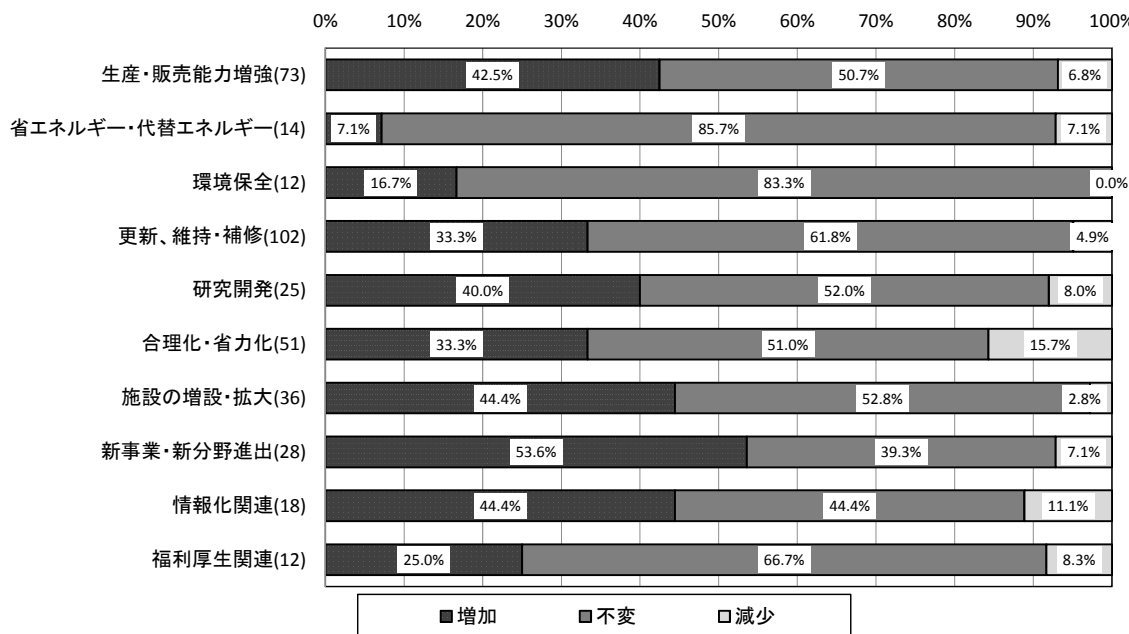


5-5【目的別設備投資の増減について（中小企業・2008年度見込みとの比較）】

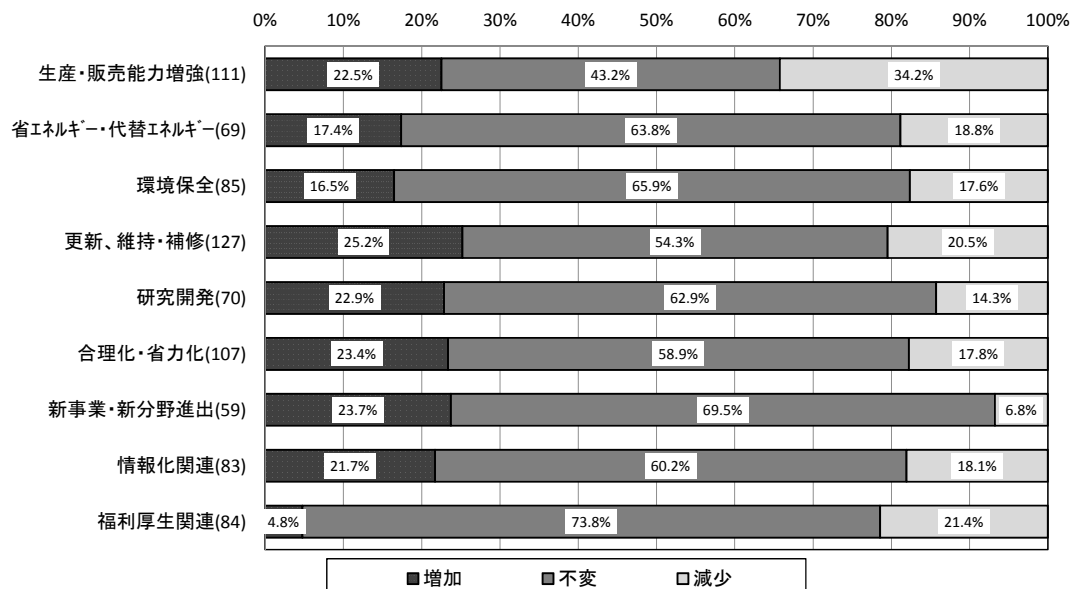
第68回調査（2008年度見込み）と比較すると、「増加」は、今回調査で「新事業・新分野進出」（29.9ポイント）、「情報化関連」（22.7ポイント）、「福利厚生関連」（20.2ポイント）の割合が増えている。「不変」は、今回調査で「省エネルギー・代替エネルギー」（21.9ポイント）、「環境保全」（17.4ポイント）の割合が増えている。

図表 5-5 目的別設備投資の増減について（中小企業・2008年度見込みとの比較）

2017年度と比較した2018年度の見込み【今回調査（2018年9月）】<再掲>



参考：2007年度と比較した2008年度の見込み【第68回調査（2009年3月）】



※第68回調査の数値については、今回調査に合わせ、割合を再算出した。
また今回調査では、設備投資目的に「施設の増設・拡大」を新たに追加した。

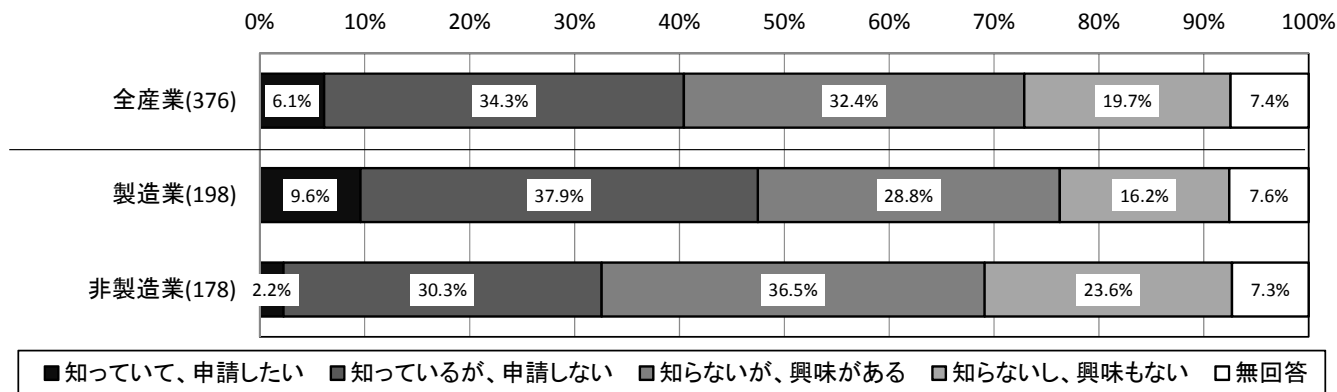
<回答は「中小企業」のみ>

6. 「先端設備等導入計画の認定」について

横浜市経済局の「先端設備等導入計画の認定」について、「知っているが、申請しない」(34.3%)が最も多く、次いで「知らないが、興味がある」(32.4%)となっている。「知っている、申請したい」「知らないが、興味がある」の合計は38.5%で、「知っているが、申請しない」「知らないし、興味もない」の合計は54.0%となっている。

業種別で見ると、製造業では「知っているが、申請しない」(37.9%)が最も多く、次いで「知らないが、興味がある」(28.8%)、非製造業では「知らないが、興味がある」(36.5%)が最も多く、次いで「知っているが、申請しない」(30.3%)となっている。

図表6 「先端設備等導入計画の認定」について



第106回 横浜市景況・経営動向調査票 ～市内企業の設備投資動向について～

Q 1. 2018年4月から2021年3月までに設備投資（リースは除く）を予定していますか？（1つに○）

- | | |
|------------------|-----------------------------------|
| 1. すでに実施した ⇒Q 2へ | 2. 予定している（既の実施し追加予定がある場合を含む）⇒Q 2へ |
| 3. 実施を検討中 ⇒Q 2へ | 4. 予定していない ⇒Q 3へ |

＜Q1で設備投資を「1. すでに実施した、2. 予定している、3. 実施を検討中」に○をつけた方はお答えください＞

Q 2. 設備投資をする理由について、教えてください。（複数回答可）

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. 収益・キャッシュフローが改善したため | 2. 資金調達環境が改善したため |
| 3. 既存設備の更新・維持 | 4. 将来不安の解消 |
| 5. 新規事業に対応するため | 6. 失注による機会損失の回避 |
| 7. 先端技術（IoT 設備など）の導入 | 8. 人手不足を補うため（業務効率改善など） |
| 9. インバウンド対応のため | 10. その他（ ） |

⇒Q 4へお進みください。

＜Q1で設備投資を「4. 予定していない」に○をつけた方はお答えください＞

Q 3. 設備投資をしない理由について、教えてください。（複数回答可）

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1. 投資資金の不足 | 2. 金融機関からの借入が難しい |
| 3. 投資案件が一巡（設備が適正水準） | 4. 先行きへの不安 |
| 5. 大型案件の減少 | 6. 市場の需要がない |
| 7. 助成が条件に合わず受けられないため | 8. 人手不足等により計画・導入が困難 |
| 9. 事業を縮小する予定である | 10. その他（ ） |

⇒Q 6へお進みください。

Q 4. 2018年4月から2021年3月までに行った、もしくは行う予定の設備投資について、①～⑦の種類毎に、投資時期、投資額をご記入ください。回答は下段の表1の選択肢の番号を記載してください。

設備種類（例） （複数回答可）	投資時期	投資額
①機械設備（金属加工設備・建設用機械類など）		
②測定工具及び検査工具（分析機器・各種測定機器など）		
③器具備品（冷蔵陳列棚・エアコン・サーバーなど）		
④建物付属設備（エレベーター・高圧受電設備など）		
⑤ソフトウェア		
⑥IoT関連設備（ICT関係・産業用ロボット・AI・テレワーク設備など）		
⑦その他（ ）		

表 1

投資時期 （選択肢）	① 2018年4～6月 ② 2018年7～9月 ③ 2018年10～12月 ④ 2019年1～3月 ⑤ 2019年4～6月 ⑥ 2019年7～9月 ⑦ 2019年10～12月 ⑧ 2020年1～3月 ⑨ 2020年度上半期 ⑩ 2020年度下半期 ⑪ 未定
投資額 （選択肢）	① 100万円未満 ② 100万円以上500万円未満 ③ 500万円以上1,000万円未満 ④ 1,000万円以上5,000万円未満 ⑤ 5,000万円以上1億円未満 ⑥ 1億円以上10億円未満 ⑦ 10億円以上 ⑧ 不明

⇒Q 5へお進みください。

－右面に続きます－



Q5. 今後3年間で設備投資を予定している場合、どのような目的に重点を置きますか。特に重点を置く設備投資目的について下表の「重点項目」の該当する欄に2つまで○を付けてください。また、目的別の投資額の前年度からの増減について、当てはまる欄に○を付けてください（予定していない設備投資目的は空欄で可）。

		重点項目 (2つまで○) ↓	2018年度投資額見込み (2017年度と比較して)			2019年度投資額予定 (2018年度と比較して)			
			増加	不変	減少	増加	不変	減少	未定
設備投資 目的	生産・販売能力増強								
	省エネルギー・代替エネルギー								
	環境保全								
	更新・維持・補修								
	研究開発								
	合理化・省力化								
	施設の増設・拡大								
	新事業・新分野進出								
	情報化関連								
	福利厚生関連								

注1：市内に本社がある場合は全事業所ベースでお答えください。

注2：市外に本社がある場合は横浜支店の設備投資についてお答えください。

<以降は「中小企業の方のみ」お答えください>

Q6. 2018年7月2日から申請の受付を開始した、横浜市経済局の「先端設備等導入計画（下段【参考】参照）の認定」について、お伺いします。（1つに○）

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 知っていて、申請したい | 2. 知っているが、申請しない |
| 3. 知らないが、興味がある | 4. 知らないし、興味もない |

【参考】

【中小企業者向け】先端設備等導入計画の認定について

平成30年度から32年度までの間に先端設備等導入計画※を策定し、本市の認定を受けた中小企業は、次の支援を受けることができます。

※先端設備等導入計画：中小企業者が3～5年間の計画期間内に先端設備等を導入して、労働生産性を年平均3%以上向上させることを目的に策定する計画です。

■ 主な支援

- ・新規設備投資に係る固定資産税（償却資産）が3年間ゼロになります！
- ・制度融資「経営力サポート資金」をご利用いただけます！
- ・国の補助金の優先採択を受けることができます！

詳細につきましては経済局のホームページをご参照ください。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/tokubetsu-sochi/>

■ お問い合わせ先

経済局ものづくり支援課 TEL：671-2597 E-mail：ke-sentan@city.yokohama.jp

— ご協力ありがとうございました —

第 106 回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

発 行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555

